

2021年12月期 第2四半期 決算説明資料

2021年8月6日
サイバーコム株式会社
東証一部 <3852>

1. 決算概要	P 3 ~ 4
2. 営業利益増減分析	P 5
3. セグメント別業績	P 6
4. 貸借対照表	P 7
5. キャッシュ・フロー	P 8
6. 参考情報		
(1) セグメント別売上高	P 9
(2) 顧客別売上構成比	P 10
(3) 業績予想	P 11
(4) 配当予想	P 12
(5) 会社概要	P 13

1. 決算概要

2021年12月期 第2四半期実績（計画比較）

（単位：百万円）

	計画 (21/01-21/06)	当期 第2四半期 (21/01-21/06)	増減／計画比	
売上高	7,100	7,423	323	+4.5%
営業利益	430	537	107	+24.9%
営業利益率	6.1%	7.2%	—	—
経常利益	430	542	112	+26.2%
経常利益率	6.1%	7.3%	—	—
四半期純利益	290	371	81	+28.3%
四半期純利益率	4.1%	5.0%	—	—
1株当たり 四半期純利益	36.15円	46.37円	10.22円	—
ROE (自己資本当期純利益率)	—	6.6%	—	—

- ◇売上高は、ソフトウェア開発事業とサービス事業が共に好調に推移し 74億23百万円（計画比 4.5%増）と **計画を上回る結果**となりました。
- ◇営業利益は、増収効果に加え、感染症再拡大に伴う出張旅費の減少や各種イベントの実施延期による経費のシフト等により 5億37百万円（計画比 24.9%増）と **計画を上回る結果**となりました。
- ◇四半期純利益は、3億71百万円（計画比 28.3%増）と **計画を上回る結果**となりました。

1. 決算概要

2021年12月期 第2四半期実績（前期比較）

（単位：百万円）

	前年同期 (20/01-20/06)	当期 第2四半期 (21/01-21/06)	増減／増減比	
売上高	6,863	7,423	559	+ 8.2%
営業利益	419	537	117	+ 28.1%
営業利益率	6.1%	7.2%	—	—
経常利益	428	542	114	+ 26.6%
経常利益率	6.2%	7.3%	—	—
四半期純利益	264	371	107	+ 40.5%
四半期純利益率	3.9%	5.0%	—	—
1株当たり 四半期純利益	33.00円	46.37円	13.37円	—
ROE (自己資本当期純利益率)	5.2%	6.6%	—	—

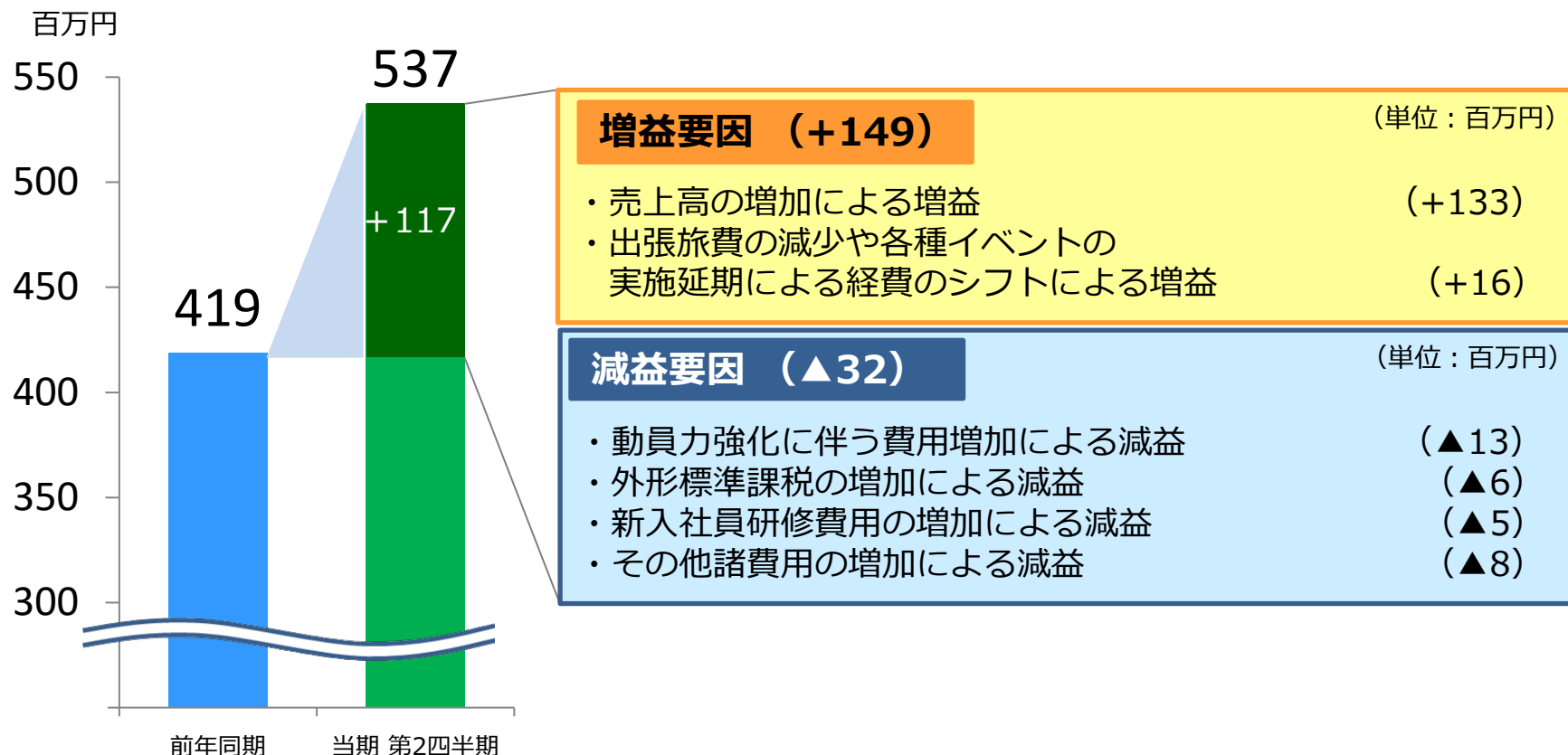
◇売上高は、主力のソフトウェア開発事業で通信ソフトウェア開発が好調に推移したことが主因となり 74億23百万円（前年同期比 8.2%増）と **増収**になりました。

◇営業利益は、増収効果及び経費の減少により 5億37百万円（前年同期比 28.1%増）と **増益**になりました。

◇四半期純利益は、3億71百万円（前年同期比 40.5%増）と **増益**になりました。

2. 営業利益増減分析

2021年12月期 第2四半期実績



◇営業利益の増加要因

増収効果に加え、感染症再拡大に伴う出張旅費の減少や各種イベントの実施延期による経費のシフト等により前年同期に比べ増益となりました。

3. セグメント別業績

2021年12月期 第2四半期セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益または損失			
	実績	構成比	前同差	前同比	実績	利益率	前同差	前同比
ソフトウェア開発事業	5,842	78.7%	476	+8.9%	939	16.1%	115	+13.9%
通信ソフトウェア開発	1,561	21.0%	555	+55.2%	215	13.8%	62	+40.6%
制御ソフトウェア開発	1,247	16.8%	▲243	▲16.3%	214	17.2%	▲9	▲4.2%
業務ソフトウェア開発	3,033	40.9%	164	+5.7%	509	16.8%	62	+13.9%
サービス事業	1,567	21.1%	96	+6.6%	238	15.2%	3	+1.5%
ファシリティ事業	13	0.2%	▲13	▲49.5%	4	36.9%	▲3	▲42.5%
本社調整 (※)	—	—	—	—	▲646	—	—	—
合計	7,423	100.0%	559	+8.2%	537	7.2%	117	+28.1%

※「セグメント利益または損失」の本社調整は、各セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

- ◇通信ソフトウェア開発は、第5世代移動通信（5G）のコアネットワーク装置開発案件等の開発案件が好調に推移し、売上高は前年同期比55.2%増、セグメント利益は前年同期比40.6%増と増収・増益になりました。
- ◇制御ソフトウェア開発は、車載システム開発案件等が減少し、売上高は前年同期比16.3%減、セグメント利益は前年同期比4.2%減と減収・減益になりました。
- ◇業務ソフトウェア開発は、製造業向けシステム、流通系システム、公共系システム案件等の開発案件が好調に推移し、売上高は前年同期比5.7%増、セグメント利益は前年同期比13.9%増と増収・増益になりました。
- ◇サービス事業は、SIサービスにおいて社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化やクラウドへの移行案件、セキュリティ対策案件、ネットワーク構築案件が堅調に推移し、第5世代移動通信（5G）の基地局検証案件が好調に推移しました。また、自社プロダクトにおいてもコールセンター構築や年間保守の増加により好調に推移しました。

4. 貸借対照表

貸借対照表のポイント（前期末比較）

（単位：百万円）

	前期末 2020/12	第2四半期末 2021/06	前期末差
流動資産	6,162	6,519	357
現金及び預金	919	853	▲66
受取手形及び売掛金	3,117	3,117	0
商品	3	5	1
仕掛品	39	85	46
短期貸付金	1,994	2,393	398
その他	87	64	▲23
固定資産	3,546	3,538	▲7
有形固定資産	2,540	2,508	▲31
無形固定資産	39	28	▲11
その他	966	1,002	36
資産合計	9,708	10,058	349
流動負債	2,096	2,110	13
買掛金	477	550	73
未払費用	275	240	▲35
未払法人税等	151	250	98
賞与引当金	632	670	37
役員賞与引当金	24	13	▲11
その他	535	386	▲149
固定負債	2,127	2,235	108
退職給付引当金	2,094	2,200	105
役員退職慰労引当金	32	35	2
負債合計	4,224	4,346	122
純資産合計	5,484	5,712	227
負債純資産合計	9,708	10,058	349

主な増減要因

- ①CMS貸付金の増加
- ②自社ビル工事費用支払いや
2020年度消費税確定納付等による減少

※ CMSとはキャッシュ・マネジメント・システムの略称であり、当社では富士ソフト株式会社に余剰資金の貸付を行っております。

◇ご参考

	2020年12月末	2021年6月末
1株当たり純資産	683.77円	712.14円
自己資本比率	56.5%	56.8%

5. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローのポイント

(単位：百万円)

	前期 (20/01-20/06)	当期 (21/01-21/06)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	594	527	▲66
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲436	▲449	▲13
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲135	▲143	▲7
現金及び現金同等物の増減額	22	▲66	▲88
現金及び現金同等物の期首残高	829	919	90
現金及び現金同等物の期末残高	852	853	1

◇営業活動によるキャッシュ・フロー

退職給付引当金の増加や法人税等の支払により5億27百万円の収入（プラス）となりました。

◇投資活動によるキャッシュ・フロー

CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）への短期貸付金の貸付等により4億49百万円の支出（マイナス）となりました。

◇財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いを行い1億43百万円の支出（マイナス）となりました。

6. 参考情報 (セグメント別売上高)

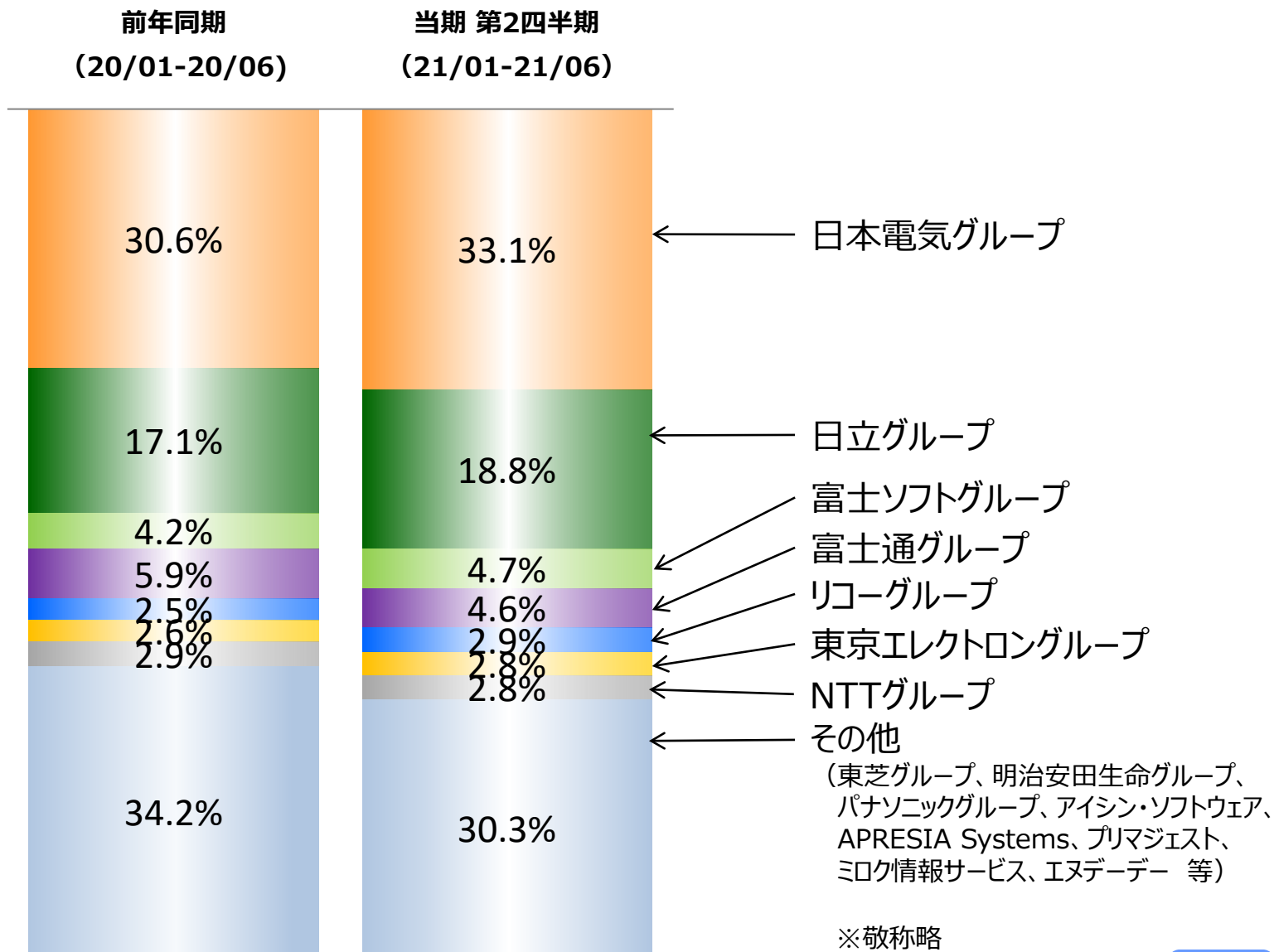
セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2020年12月期			2021年12月期			
	第2四半期 (2020年1月～6月)			第2四半期 (2021年1月～6月)			
	金額	構成比	前同比	金額	構成比	前同差	前同比
ソフトウェア開発事業	5,366	78.2%	▲2.8%	5,842	78.7%	476	+8.9%
通信ソフトウェア開発	1,005	14.7%	+9.1%	1,561	21.0%	555	+55.2%
通信基盤	676	9.9%	+2.8%	1,318	17.8%	642	+95.0%
その他通信	329	4.8%	+24.9%	242	3.3%	▲87	▲26.4%
制御ソフトウェア開発	1,491	21.7%	▲12.7%	1,247	16.8%	▲243	▲16.3%
車載	891	13.0%	▲8.2%	634	8.6%	▲256	▲28.8%
その他制御	599	8.7%	▲18.6%	613	8.3%	13	+2.3%
業務ソフトウェア開発	2,869	41.8%	▲0.7%	3,033	40.9%	164	+5.7%
金融	854	12.5%	▲15.9%	802	10.8%	▲51	▲6.0%
製造	352	5.1%	+101.7%	478	6.5%	126	+36.0%
情報通信	462	6.7%	+33.8%	474	6.4%	12	+2.6%
公共	410	6.0%	▲3.7%	454	6.1%	43	+10.7%
医療	289	4.2%	+8.3%	270	3.6%	▲19	▲6.6%
流通	196	2.9%	▲30.2%	269	3.6%	73	+37.5%
その他業務	302	4.4%	▲19.6%	281	3.8%	▲21	▲7.1%
サービス事業	1,470	21.4%	+16.4%	1,567	21.1%	96	+6.6%
ファシリティ事業	26	0.4%	▲4.8%	13	0.2%	▲13	▲49.5%
合計	6,810	100.0%	+0.8%	7,423	100.0%	559	+8.2%

6. 参考情報（顧客別売上構成比）

顧客別売上構成比（前年同期比較）



※敬称略

6. 参考情報（業績予想）

2021年12月期 業績予想

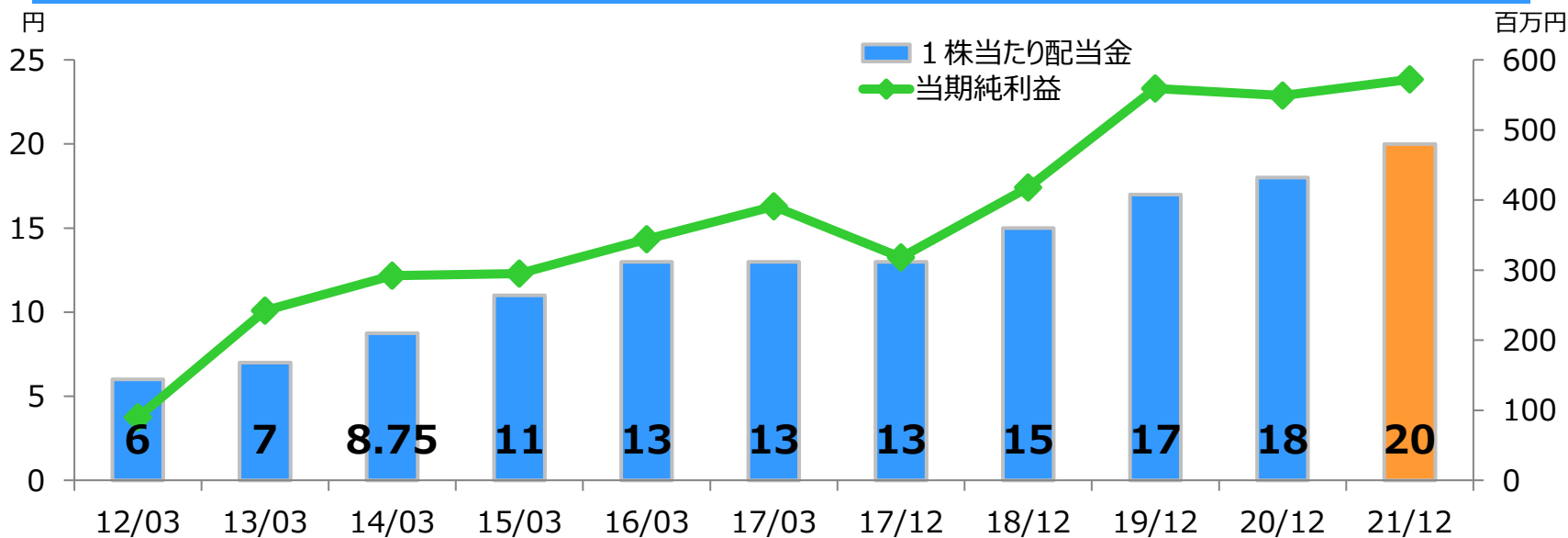
(単位：百万円)

	前期実績 (20/01-20/12)	業績予想 (21/01-21/12)	増減／増減比	
売上高	13,672	14,400	+727	+5.3%
営業利益	827	850	+22	+2.7%
営業利益率	6.1%	5.9%	—	—
経常利益	842	850	+7	+0.8%
経常利益率	6.2%	5.9%	—	—
当期純利益	549	572	+22	+4.2%
当期純利益率	4.0%	4.0%	—	—
1株当たり 当期純利益	68.45円	71.31円	2.86円	—

通期の業績予想につきましては、2021年2月8日発表のとおりで変更ありません。

6. 参考情報（配当予想）

配当金（年間）：1株につき20円
（配当金総額：160百万円 配当性向28.0%）



※15/03期の配当金：普通配当 9.5円 + 東証二部上場記念配当1.5円

※16/03期の配当金：普通配当11.5円 + 東証一部指定記念配当1.5円

※17/12期の配当金は決算期変更により2017年4月から12月の9ヶ月間を対象期間としております。

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、『安定した配当』を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための事業拡大、人材育成やオフィス環境整備などの戦略的投資に加え、情報セキュリティ強化への積極的投資、さらには、新製品及び新サービス創出のための研究開発投資やM & A等に活用し、経営基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、当期の利益配当につきましては1株当たり20円を予定しております。

6. 参考情報（会社概要）

会社プロフィール

名 称：	サイバーコム株式会社 Cyber Com CO.,Ltd.
所在地：	本店 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-17 朝日生命仙台一番町ビル 横浜本社 神奈川県横浜市中区本町4-34
設 立：	1978年12月4日
代 表 者：	代表取締役社長 渡辺 剛喜
資 本 金：	3億99百万円
社 員 数：	1,218名（2021年6月末現在）
事業内容：	ソフトウェア開発事業、サービス事業、ファシリティ事業

2021年12月期の主なニュース

日付	内容
2021/07/12	ニューノーマル時代のテレワーク向けオンライン展示会「第1回テレワーク・在宅勤務支援EXPO in オンライン」に出展（～07/16）
2021/07/01	『楽々セキュアコネクト』キャンペーン実施を公表（キャンペーン実施期間：2021/07/12～09/30）
2021/02/24	2020年12月期 決算説明会の動画を配信開始
2021/01/15	「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社の対応について」及び「事業拡大を目指しオンラインでも積極的な採用活動を実施！」を公表
2021/01/01	管理本部、ソリューション事業本部、システム事業本部、サービス事業本部の4本部制に再編

サイバーコムテクノロジーで社会に貢献する

Cyber Com
サイバーコム株式会社

当資料の利用に関して

当資料は、投資家の投資の参考となる情報提供を目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。また、業績予想に関する記述は、当社が当資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。